

～経済の国勢調査～

「平成 28 年経済センサス-活動調査」結果(確報)の概要

<千葉県の状況>

平成 30 年 9 月 28 日

総務省統計局から、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、平成 28 年 6 月に実施した「平成 28 年経済センサス-活動調査」の確報集計が公表されたので、千葉県の状況を取りまとめました。

※この結果の概要については、千葉県のホームページでも公開しています。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/keizai-census/index.html>

目 次

1	事業所数及び従業者数の状況	1
2	市町村別の状況	2
3	産業大分類別の状況	4
4	経営組織別の状況	6
5	従業者規模別の状況	7
6	従業上の地位別の状況	8
7	売上(収入)金額の状況	9
8	開設時期別の状況	10
9	企業等の状況	12

千葉県総合企画部 統計課

ビルくんとケイちゃん



1 経済センサスについて

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されています。今回の調査は、活動調査として、第2回目となります。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」
(第1回調査を平成21年7月に、第2回調査を平成26年7月に総務省統計局が実施)
- ・ 売上(収入)金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」
(第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施)

2 調査の対象

国内すべての事業所。ただし、次に属する事業所は調査対象外。

- ・ 個人経営の農業・林業・漁業
- ・ 家事サービス業
- ・ 外国公務

3 利用上の注意

- (1) この結果の概要は、平成28年6月1日を調査期日として実施した「平成28年経済センサス-活動調査」について、総務省統計局から公表された確報集計に基づくものです。
- (2) 割合及び比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、積み上げた数値と合計値が一致しない場合があります。該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
- (3) 売上(収入)金額等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以下の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
- (4) 売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計した。

4 国による公表

全国集計や、より詳細な集計結果、調査の概要、用語の解説などは、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◎総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/gaiyo.html>

◎経済産業省

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/result-1.html#menu05>

ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。事業所・企業等の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した¥マークと共に、親しみやすいキャラクターにしました。



【問い合わせ先】

千葉県総合企画部統計課 経済班

電話 043-223-2230

Fax 043-227-4458

E-mail tkkezai@mz.pref.chiba.lg.jp

1 事業所数及び従業者数の状況

～事業所数は、19万事業所、従業者数は、211万人。全国9位～

平成28年6月1日現在の本県の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む。）は、19万6,579事業所、従業者数は211万4,259人となっている。

全国順位は、事業所数及び従業者数ともに9位となっている。上位10都道府県の合計は、全国の5割を超えている。

民営事業所について平成24年経済センサス活動調査（以下、「24年活動調査」という。）（※）と比較すると、事業所数では4,123事業所の減少（増減率▲2.1%）、従業者数では7万1,637人の増加（同3.5%）となっている（表1-1、1-2）。

（※）24年活動調査は、平成24年2月1日現在で実施。

表1-1 都道府県別民営事業所数 -上位10都道府県-

都道府県	28年活動調査			24年活動調査			比較	
	28年活動調査	順位	全国に占める割合 (%)	24年活動調査	順位	全国に占める割合 (%)	増減数	増減率 (%)
全国	5,578,975	-	100.0	5,768,489	-	100.0	▲ 189,514	▲ 3.3
10都道府県計	3,039,054	-	54.5	3,131,283	-	54.3	▲ 92,229	▲ 2.9
東京都	685,615	1	12.3	701,848	1	12.2	▲ 16,233	▲ 2.3
大阪府	422,568	2	7.6	442,249	2	7.7	▲ 19,681	▲ 4.5
愛知県	322,820	3	5.8	331,581	3	5.7	▲ 8,761	▲ 2.6
神奈川県	307,269	4	5.5	313,856	4	5.4	▲ 6,587	▲ 2.1
埼玉県	250,834	5	4.5	258,199	5	4.5	▲ 7,365	▲ 2.9
北海道	233,168	6	4.2	242,432	6	4.2	▲ 9,264	▲ 3.8
福岡県	223,008	7	4.0	224,833	8	3.9	▲ 1,825	▲ 0.8
兵庫県	222,343	8	4.0	231,113	7	4.0	▲ 8,770	▲ 3.8
千葉県	196,579	9	3.5	200,702	9	3.5	▲ 4,123	▲ 2.1
静岡県	174,850	10	3.1	184,470	10	3.2	▲ 9,620	▲ 5.2

（注）「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。

表1-2 都道府県別従業者数(民営) -上位10都道府県-

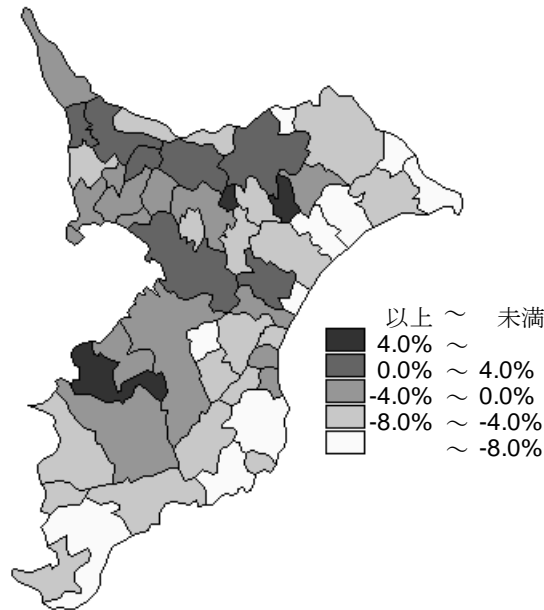
都道府県	28年活動調査			24年活動調査			比較	
	28年活動調査 (人)	順位	全国に占める割合 (%)	24年活動調査 (人)	順位	全国に占める割合 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全国	56,872,826	-	100.0	55,837,252	-	100.0	1,035,574	1.9
10都道府県計	33,620,952	-	59.1	32,777,111	-	58.7	843,841	2.6
東京都	9,005,511	1	15.8	8,655,267	1	15.5	350,244	4.0
大阪府	4,393,139	2	7.7	4,334,776	2	7.8	58,363	1.3
愛知県	3,749,904	3	6.6	3,637,298	3	6.5	112,606	3.1
神奈川県	3,464,316	4	6.1	3,370,740	4	6.0	93,576	2.8
埼玉県	2,575,544	5	4.5	2,492,294	5	4.5	83,250	3.3
福岡県	2,236,269	6	3.9	2,174,722	6	3.9	61,547	2.8
兵庫県	2,203,102	7	3.9	2,173,594	7	3.9	29,508	1.4
北海道	2,165,925	8	3.8	2,159,641	8	3.9	6,284	0.3
千葉県	2,114,259	9	3.7	2,042,622	9	3.7	71,637	3.5
静岡県	1,712,983	10	3.0	1,736,157	10	3.1	▲ 23,174	▲ 1.3

（注）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市町村別に民営事業所数（事業内容不祥を含む。）をみると、千葉市が3万1,015事業所で最も多く、次いで船橋市が1万6,590事業所、松戸市が1万3,281事業所となっている。従業者数では千葉市が40万6,378人で最も多く、次いで船橋市が18万9,232人、柏市が14万4,210人などとなっている。

民営事業所（事業内容不祥を含む。）について24年活動調査と比べると、酒々井町が21.2%増と最も大きい増加率で、次いで木更津市が7.9%増、芝山町が4.3%増などとなっている。従業者数では、酒々井町が26.5%増と最も大きい増加率で、次いで、流山市が15.5%増、木更津市が10.8%増などとなっている（図2-1、図2-2、表2）。

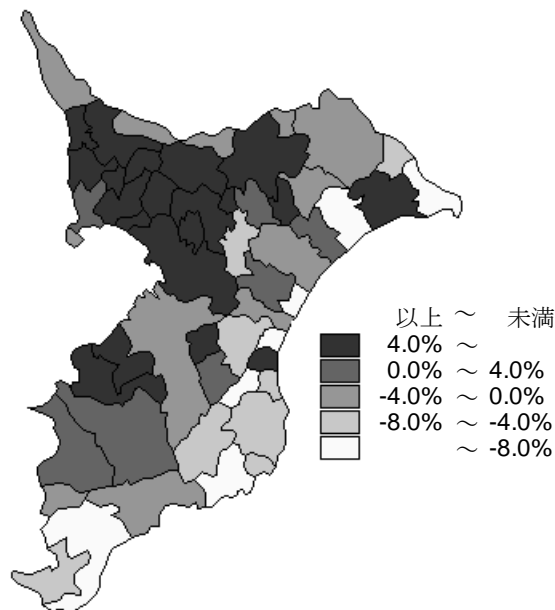
図2-1 市町村別民営事業所数(事業内容不祥を含む) 増減率 (24年活動調査との比較)



事業所数の増加率の高い市町村

市町村	増減率(%)
1 酒々井町	21.2
2 木更津市	7.9
3 芝山町	4.3
4 白井市	3.0
5 流山市	2.3
6 成田市	1.7
7 柏市	1.4
8 千葉市	0.8
9 印西市	0.6
10 東金市	0.5

図2-2 市町村別民営事業所における従業者数 増減率 (24年活動調査との比較)



従業者数の増加率の高い市町村

市町村	増減率(%)
1 酒々井町	26.5
2 流山市	15.5
3 木更津市	10.8
4 柏市	8.8
5 旭市	8.4
6 芝山町	7.9
7 習志野市	7.7
8 印西市	7.0
9 船橋市	6.7
10 袖ヶ浦市	6.6

表2 市区町村別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

市区町村	28年活動調査					24年活動調査					増減率(%)		増減		事業所数 (事業内容等不詳を含む)			
	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)		1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数(人)	平成28年	平成24年	増減数	増減率(%)
		割合(%)	割合(%)			割合(%)	割合(%)											
千葉県	188,740	100.0	2,114,259	100.0	11.2	190,239	2,042,622	10.7	▲ 0.8	3.5	0.5	196,579	200,702	▲ 4,123	▲ 2.1			
千葉市	29,326	15.5	406,378	19.2	13.9	28,629	385,877	13.5	2.4	5.3	0.4	31,015	30,765	250	0.8			
千葉市中央区	10,906	5.8	149,746	7.1	13.7	10,711	148,082	13.8	1.8	1.1	▲ 0.1	11,709	11,696	13	0.1			
千葉市花見川区	4,043	2.1	41,759	2.0	10.3	4,303	41,568	9.7	▲ 6.0	0.5	0.6	4,232	4,565	▲ 333	▲ 7.3			
千葉市稲毛区	4,121	2.2	47,994	2.3	11.6	4,052	43,415	10.7	1.7	10.5	0.9	4,322	4,272	50	1.2			
千葉市若葉区	3,935	2.1	40,276	1.9	10.2	3,985	39,356	9.9	▲ 1.3	2.3	0.3	4,159	4,258	▲ 99	▲ 2.3			
千葉市緑区	2,675	1.4	30,781	1.5	11.5	2,522	28,418	11.3	6.1	8.3	0.2	2,813	2,713	100	3.7			
千葉市美浜区	3,646	1.9	95,822	4.5	26.3	3,056	85,038	27.8	19.3	12.7	▲ 1.5	3,780	3,261	519	15.9			
銚子市	3,672	1.9	25,969	1.2	7.1	4,099	28,292	6.9	▲ 10.4	▲ 8.2	0.2	3,725	4,209	▲ 484	▲ 11.5			
市川市	11,783	6.2	116,785	5.5	9.9	12,112	114,016	9.4	▲ 2.7	2.4	0.5	12,350	12,796	▲ 446	▲ 3.5			
船橋市	15,603	8.3	189,232	9.0	12.1	15,567	177,392	11.4	0.2	6.7	0.7	16,590	16,639	▲ 49	▲ 0.3			
館山市	2,776	1.5	19,351	0.9	7.0	2,924	20,188	6.9	▲ 5.1	▲ 4.1	0.1	2,810	3,030	▲ 220	▲ 7.3			
木更津市	5,251	2.8	51,054	2.4	9.7	4,807	46,082	9.6	9.2	10.8	0.1	5,451	5,054	397	7.9			
松戸市	12,698	6.7	126,858	6.0	10.0	13,098	121,124	9.2	▲ 3.1	4.7	0.8	13,281	13,973	▲ 692	▲ 5.0			
野田市	4,804	2.5	54,393	2.6	11.3	4,825	54,452	11.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	4,935	5,043	▲ 108	▲ 2.1			
茂原市	3,303	1.8	33,661	1.6	10.2	3,412	35,524	10.4	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 0.2	3,370	3,528	▲ 158	▲ 4.5			
成田市	5,350	2.8	87,039	4.1	16.3	5,225	81,848	15.7	2.4	6.3	0.6	5,623	5,529	94	1.7			
佐倉市	4,381	2.3	49,722	2.4	11.3	4,411	47,650	10.8	▲ 0.7	4.3	0.5	4,528	4,609	▲ 81	▲ 1.8			
東金市	2,322	1.2	23,783	1.1	10.2	2,293	23,029	10.0	1.3	3.3	0.2	2,396	2,383	13	0.5			
旭市	3,116	1.7	25,071	1.2	8.0	3,279	23,137	7.1	▲ 5.0	8.4	0.9	3,147	3,344	▲ 197	▲ 5.9			
習志野市	3,969	2.1	52,925	2.5	13.3	3,957	49,151	12.4	0.3	7.7	0.9	4,142	4,267	▲ 125	▲ 2.9			
柏市	12,017	6.4	144,210	6.8	12.0	11,588	132,541	11.4	3.7	8.8	0.6	12,731	12,550	181	1.4			
勝浦市	1,123	0.6	6,437	0.3	5.7	1,239	7,051	5.7	▲ 9.4	▲ 8.7	0.0	1,131	1,262	▲ 131	▲ 10.4			
市原市	8,658	4.6	105,391	5.0	12.2	8,595	108,226	12.6	0.7	▲ 2.6	▲ 0.4	9,006	9,099	▲ 93	▲ 1.0			
流山市	3,936	2.1	37,600	1.8	9.6	3,813	32,565	8.5	3.2	15.5	1.1	4,080	3,990	90	2.3			
八千代市	5,118	2.7	60,168	2.8	11.8	5,173	57,035	11.0	▲ 1.1	5.5	0.8	5,369	5,457	▲ 88	▲ 1.6			
我孫子市	2,972	1.6	27,787	1.3	9.3	3,131	27,951	8.9	▲ 5.1	▲ 0.6	0.4	3,117	3,295	▲ 178	▲ 5.4			
鴨川市	1,900	1.0	16,185	0.8	8.5	2,011	16,324	8.1	▲ 5.5	▲ 0.9	0.4	1,921	2,085	▲ 164	▲ 7.9			
鎌ヶ谷市	2,994	1.6	26,478	1.3	8.8	2,988	25,204	8.4	0.2	5.1	0.4	3,090	3,169	▲ 79	▲ 2.5			
君津市	3,287	1.7	37,439	1.8	11.4	3,339	37,177	11.1	▲ 1.6	0.7	0.3	3,365	3,461	▲ 96	▲ 2.8			
富津市	1,937	1.0	17,197	0.8	8.9	2,023	17,080	8.4	▲ 4.3	0.7	0.5	1,952	2,068	▲ 116	▲ 5.6			
浦安市	4,208	2.2	86,286	4.1	20.5	4,276	86,899	20.3	▲ 1.6	▲ 0.7	0.2	4,509	4,601	▲ 92	▲ 2.0			
四街道市	2,307	1.2	22,166	1.0	9.6	2,423	21,124	8.7	▲ 4.8	4.9	0.9	2,399	2,534	▲ 135	▲ 5.3			
袖ヶ浦市	1,912	1.0	25,023	1.2	13.1	1,958	23,484	12.0	▲ 2.3	6.6	1.1	1,958	1,997	▲ 39	▲ 2.0			
八街市	2,370	1.3	19,426	0.9	8.2	2,483	20,675	8.3	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.1	2,426	2,576	▲ 150	▲ 5.8			
印西市	2,246	1.2	29,749	1.4	13.2	2,223	27,793	12.5	1.0	7.0	0.7	2,350	2,337	13	0.6			
白井市	1,602	0.8	18,514	0.9	11.6	1,519	17,651	11.6	5.5	4.9	0.0	1,661	1,613	48	3.0			
富里市	1,562	0.8	15,873	0.8	10.2	1,617	15,638	9.7	▲ 3.4	1.5	0.5	1,608	1,697	▲ 89	▲ 5.2			
南房総市	2,094	1.1	11,314	0.5	5.4	2,276	12,777	5.6	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 0.2	2,110	2,299	▲ 189	▲ 8.2			
匝瑳市	1,620	0.9	12,205	0.6	7.5	1,798	13,668	7.6	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 0.1	1,640	1,833	▲ 193	▲ 10.5			
香取市	3,503	1.9	25,904	1.2	7.4	3,685	26,551	7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	0.2	3,563	3,785	▲ 222	▲ 5.9			
山武市	1,772	0.9	15,332	0.7	8.7	1,820	15,511	8.5	▲ 2.6	▲ 1.2	0.2	1,821	1,911	▲ 90	▲ 4.7			
いすみ市	1,634	0.9	11,127	0.5	6.8	1,758	11,720	6.7	▲ 7.1	▲ 5.1	0.1	1,641	1,803	▲ 162	▲ 9.0			
大網白里市	1,291	0.7	8,691	0.4	6.7	1,299	9,008	6.9	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 0.2	1,313	1,334	▲ 21	▲ 1.6			
酒々井町	709	0.4	6,189	0.3	8.7	589	4,892	8.3	20.4	26.5	0.4	731	603	128	21.2			
栄町	473	0.3	4,596	0.2	9.7	504	4,696	9.3	▲ 6.2	▲ 2.1	0.4	480	517	▲ 37	▲ 7.2			
神崎町	216	0.1	1,918	0.1	8.9	240	1,938	8.1	▲ 10.0	▲ 1.0	0.8	219	244	▲ 25	▲ 10.2			
多古町	820	0.4	7,032	0.3	8.6	826	7,188	8.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.1	832	839	▲ 7	▲ 0.8			
東庄町	538	0.3	3,551	0.2	6.6	589	3,723	6.3	▲ 8.7	▲ 4.6	0.3	542	593	▲ 51	▲ 8.6			
九十九里町	688	0.4	4,687	0.2	6.8	746	5,106	6.8	▲ 7.8	▲ 8.2	0.0	695	762	▲ 67	▲ 8.8			
芝山町	471	0.2	8,693	0.4	18.5	439	8,054	18.3	7.3	7.9	0.2	480	460	20	4.3			
横芝光町	947	0.5	7,109	0.3	7.5	1,021	7,031	6.9	▲ 7.2	1.1	0.6	959	1,056	▲ 97	▲ 9.2			
一宮町	509	0.3	3,031	0.1	6.0	515	3,160	6.1	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 0.1	525	528	▲ 3	▲ 0.6			
睦沢町	208	0.1	1,694	0.1	8.1	223	1,996	9.0	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 0.9	212	225	▲ 13	▲ 5.8			
長生村	434	0.2	4,351	0.2	10.0	433	4,147	9.6	0.2	4.9	0.4	444	460	▲ 16	▲ 3.5			
白子町	433	0.2	3,166	0.1	7.3	459	3,596	7.8	▲ 5.7	▲ 12.0	▲ 0.5	438	469	▲ 31	▲ 6.6			
長柄町	258	0.1	3,629	0.2	14.1	270	3,414	12.6	▲ 4.4	6.3	1.5	259	286	▲ 27	▲ 9.4			
長南町	318	0.2	3,621	0.2	11.4	335	3,511	10.5	▲ 5.1	3.1	0.9	326	341	▲ 15	▲ 4.4			
大多喜町	523	0.3	4,145	0.2	7.9	548	4,443	8.1	▲ 4.6	▲ 6.7	▲ 0.2	528	554	▲ 26	▲ 4.7			
御宿町	396	0.2	1,970	0.1	5.0	416	2,074	5.0	▲ 4.8	▲ 5.0	0.0	399	421	▲ 22	▲ 5.2			
鋸南町	382	0.2	2,154	0.1	5.6	413	2,238	5.4	▲ 7.5	▲ 3.8	0.2	386	419	▲ 33	▲ 7.9			

(注)「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所数当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万7,017事業所（事業所全体の24.9%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万5,104事業所（同13.3%）、「建設業」が1万9,912事業所（同10.5%）などとなっている。

全産業に占める割合について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が7.2%から8.9%と大きく上昇している。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が44万3,104人（従業者全体の21.0%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が29万2,342人（同13.8%）、「製造業」が24万508人（同11.4%）などとなっている。

全産業に占める割合について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が11.3%から13.8%と大きく上昇している。

1事業所当たりの従業者数を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が46.6人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が30.5人などとなっている。（表3、図3-1）。

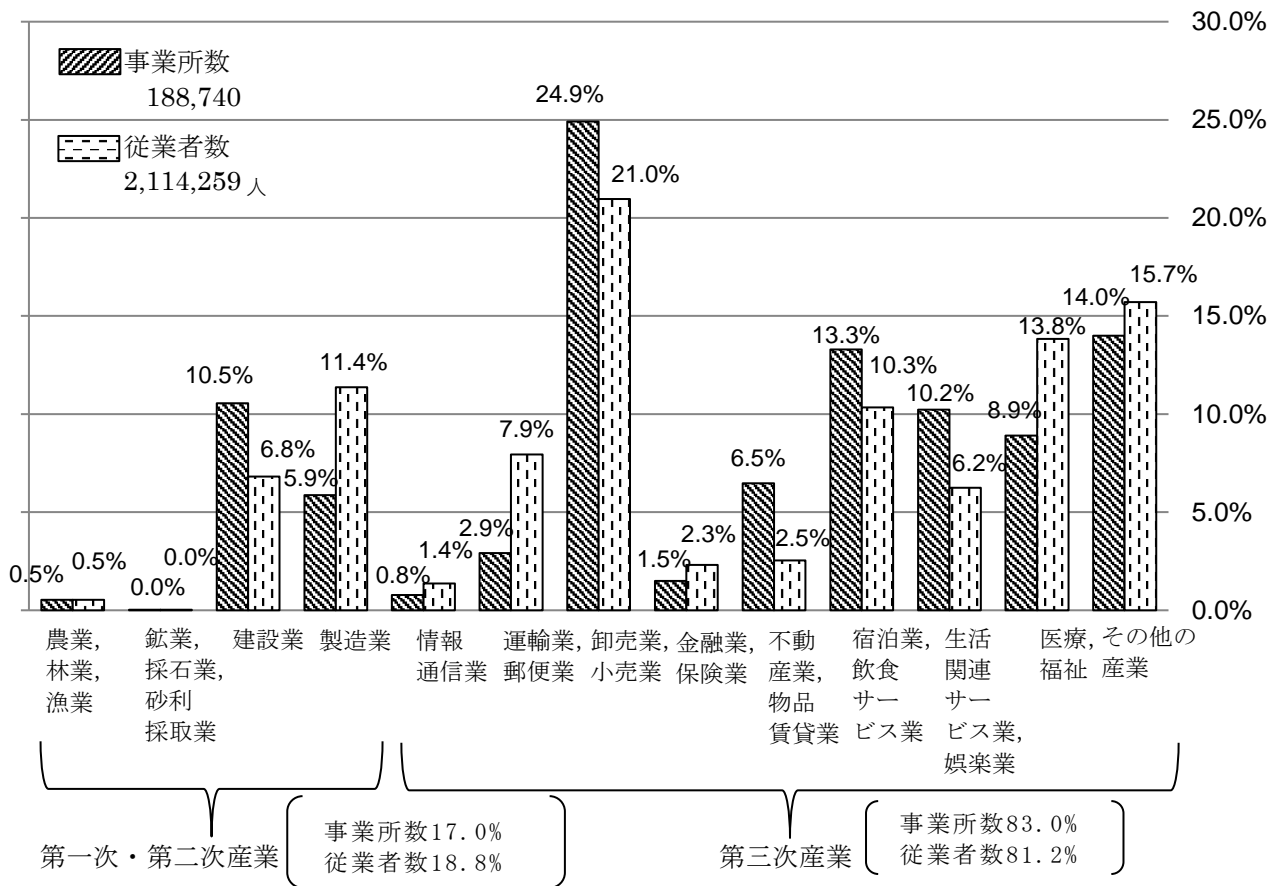
従業者の男女別構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.4%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.2%と最も高くなっている（図3-2）。

表3 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類名	28年活動調査					24年活動調査				
	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たりの従業者数(人)
総数（事業内容等不詳を含む）	196,579	-	-	-	-	200,702	-	-	-	-
A～R 全産業（S公務を除く）	188,740	100.0	2,114,259	100.0	11.2	190,239	100.0	2,042,622	100.0	10.7
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1,001	0.5	11,347	0.5	11.3	963	0.5	11,875	0.6	12.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.0	760	0.0	12.7	82	0.0	835	0.0	10.2
D 建設業	19,912	10.5	144,082	6.8	7.2	21,226	11.2	154,418	7.6	7.3
E 製造業	11,082	5.9	240,508	11.4	21.7	11,935	6.3	248,092	12.1	20.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	131	0.1	6,109	0.3	46.6	139	0.1	6,836	0.3	49.2
G 情報通信業	1,457	0.8	28,794	1.4	19.8	1,621	0.9	28,366	1.4	17.5
H 運輸業、郵便業	5,504	2.9	167,927	7.9	30.5	5,323	2.8	159,646	7.8	30.0
I 卸売業、小売業	47,017	24.9	443,104	21.0	9.4	48,023	25.2	439,850	21.5	9.2
J 金融業、保険業	2,821	1.5	48,883	2.3	17.3	2,948	1.5	48,695	2.4	16.5
K 不動産業、物品賃貸業	12,233	6.5	53,857	2.5	4.4	13,174	6.9	53,856	2.6	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,831	3.6	51,962	2.5	7.6	6,579	3.5	48,317	2.4	7.3
M 宿泊業、飲食サービス業	25,104	13.3	218,655	10.3	8.7	25,374	13.3	219,695	10.8	8.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	19,310	10.2	131,916	6.2	6.8	19,576	10.3	135,404	6.6	6.9
O 教育、学習支援業	6,903	3.7	76,240	3.6	11.0	6,640	3.5	73,279	3.6	11.0
P 医療、福祉	16,820	8.9	292,342	13.8	17.4	13,727	7.2	231,178	11.3	16.8
Q 複合サービス事業	981	0.5	17,143	0.8	17.5	948	0.5	10,156	0.5	10.7
R サービス業（他に分類されないもの）	11,573	6.1	180,630	8.5	15.6	11,961	6.3	172,124	8.4	14.4

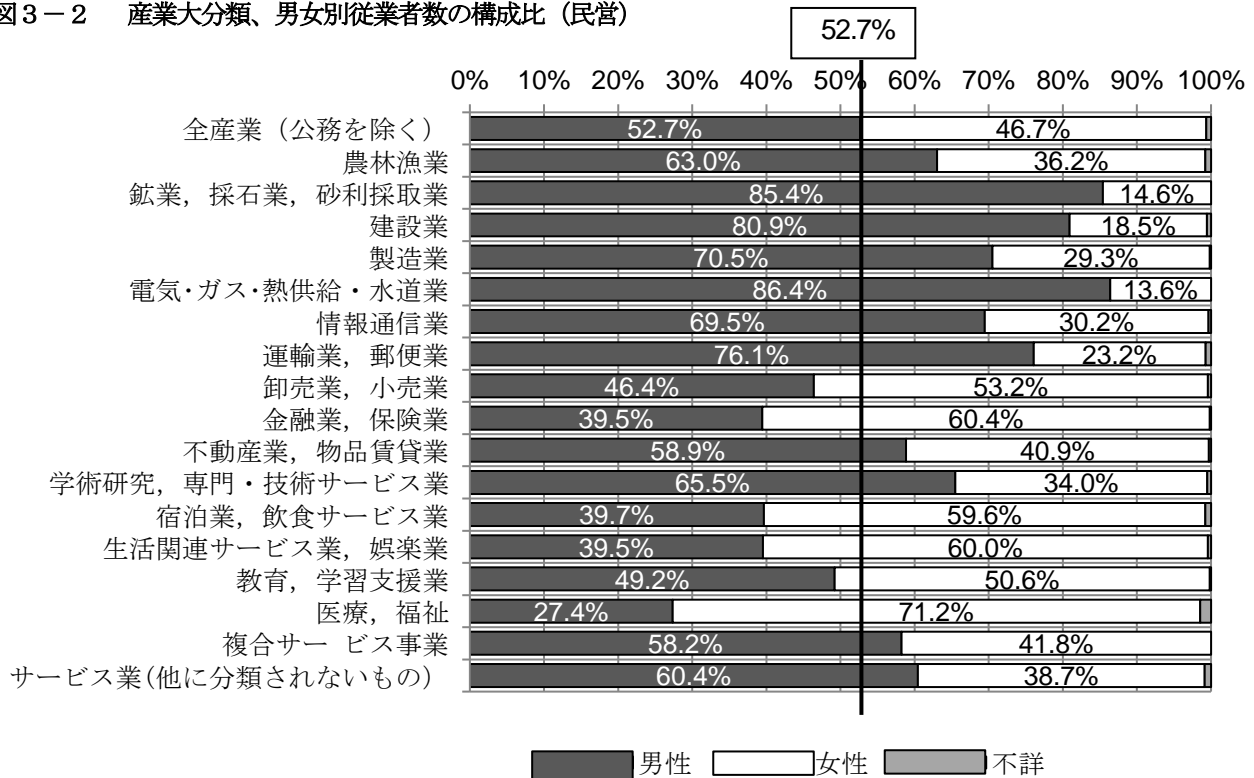
（注）産業別の「事業所数」、「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営）



(注1) 「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。
 (注2) 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図3-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比（民営）



(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の割合の合計は100%にならない場合がある。

経営組織別に民営事業所数をみると、個人経営が6万2,847事業所、法人が12万5,354事業所となっている。従業員数についてみると、個人経営が18万166人、法人が193万1,013人となっている。

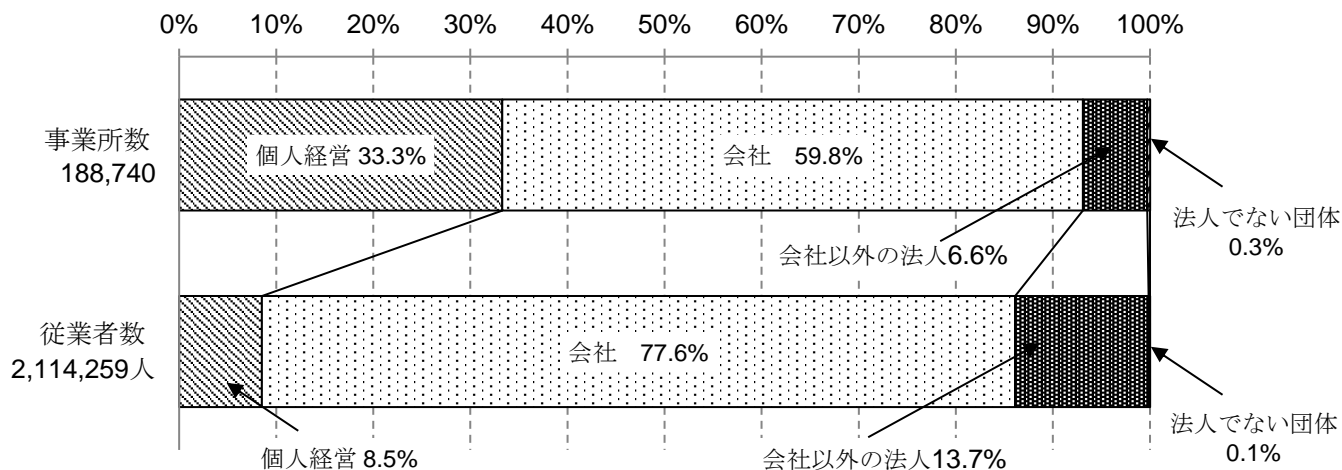
構成比でみると、事業所数では、個人経営が33.3%、法人が66.4%となっており、従業員数では、個人経営が8.5%、法人が91.3%となっている（表4、図4）。

表4 経営組織別事業所数及び従業員数

経営組織	事業所数	事業所数		従業員数 (人)	従業員数	
		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
総数（事業内容等不詳を含む）	196,579	—	3.5	—	—	—
合計	188,740	100.0	3.5	2,114,259	100.0	3.7
個人経営	62,847	33.3	3.1	180,166	8.5	3.2
法人	125,354	66.4	3.8	1,931,013	91.3	3.8
会社	112,846	59.8	3.9	1,640,333	77.6	3.8
会社以外の法人	12,508	6.6	3.0	290,680	13.7	3.5
法人でない団体	539	0.3	1.9	3,080	0.1	2.5

（注）経営組織別の「事業所数」及び「従業員数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 経営組織別事業所数及び従業員数の構成比



従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が10万2,398事業所（事業所全体の54.3%）で最も多く、次いで「5～9人」が3万8,218事業所（同20.2%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の74.5%を占めている。

民営事業所の従業者規模別に従業者数をみると、従業者規模「10～19人」の事業所に属する従業者数が33万8,750人（従業者全体の16.0%）で最も多く、従業者数10人以上の事業所に属する従業者数が全体の77.6%を占めている。（表5）

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

事業所の従業者規模	事業所数	従業者数（人）		
		合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
総数（事業内容等不詳を含む）	198,194	—	—	—
合計	188,740	100.0	2,114,259	100.0
1～4人	102,398	54.3	221,867	10.5
5～9人	38,218	20.2	251,685	11.9
10～19人	24,997	13.2	338,750	16.0
20～29人	9,308	4.9	220,987	10.5
30～49人	6,453	3.4	241,029	11.4
50～99人	3,877	2.1	266,570	12.6
100～299人	1,912	1.0	297,720	14.1
300人以上	424	0.2	275,651	13.0
出向・派遣従業者のみ	1,153	0.6	—	—

（注1）従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

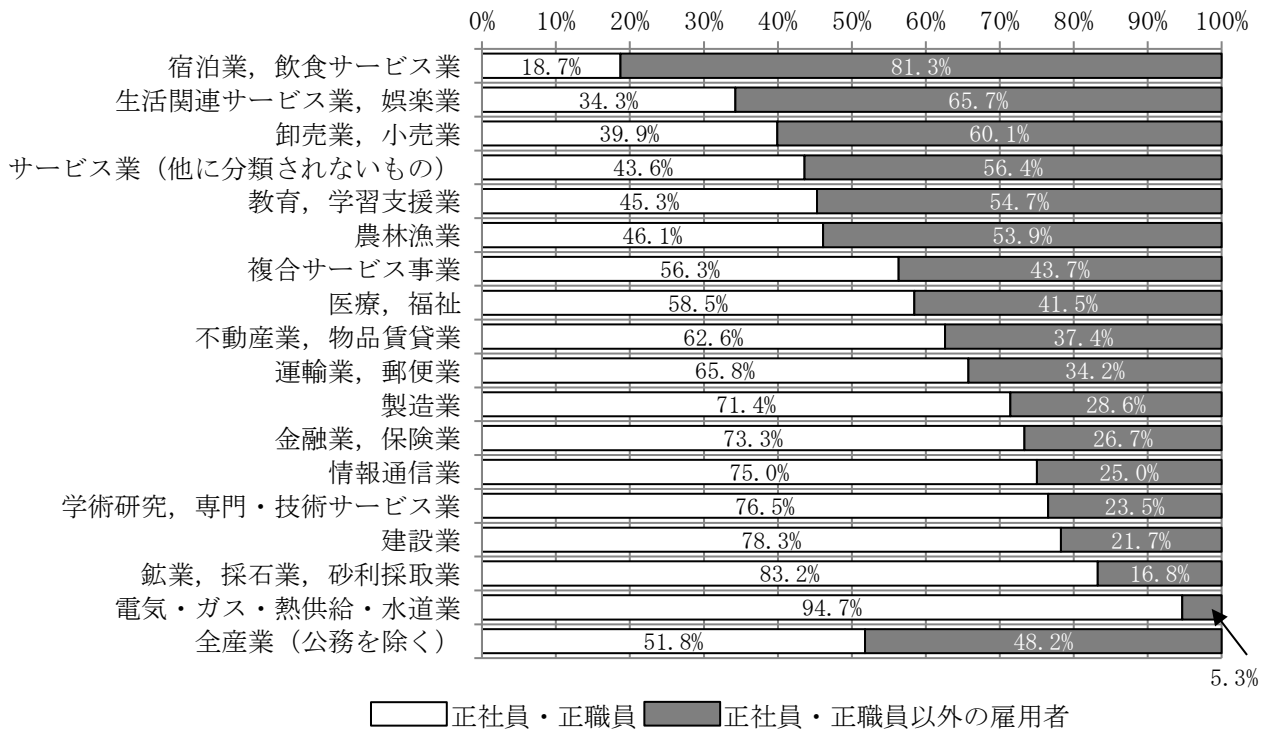
雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.7%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が83.2%、「建設業」が78.3%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」(※)は「宿泊業、飲食サービス業」が81.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が65.7%、「卸売業、小売業」が60.1%などとなっている(表6、図6)。

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したもの。

表6 従業上の地位別従業者数(民営)

産業大分類	従業者数 (人)	個人業主・ 無給の家族 従業者 (人)	有給役員 (人)	常用雇用者 (人)	正社員・正職員		臨時雇用者 (人)
					正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	
合計 A～R 全産業 (S公務を除く)	2,114,259	80,118	116,742	1,845,950	993,386	852,564	71,449
A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	11,347	—	2,130	8,342	4,251	4,091	875
C 鉱業、採石業、砂利採取業	760	4	88	643	556	87	25
D 建設業	144,082	5,800	22,776	108,388	90,393	17,995	7,118
E 製造業	240,508	3,174	12,346	222,206	160,751	61,455	2,782
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,109	—	56	6,051	5,731	320	2
G 情報通信業	28,794	46	1,508	26,965	20,435	6,530	275
H 運輸業、郵便業	167,927	327	4,087	158,214	107,536	50,678	5,299
I 卸売業、小売業	443,104	16,752	25,761	390,185	159,896	230,289	10,406
J 金融業、保険業	48,883	226	1,593	46,898	34,520	12,378	166
K 不動産業、物品賃貸業	53,857	4,772	11,251	36,611	23,688	12,923	1,223
L 学術研究、専門・技術サービス業	51,962	3,213	4,824	42,992	33,614	9,378	933
M 宿泊業、飲食サービス業	218,655	18,180	5,667	186,045	36,470	149,575	8,763
N 生活関連サービス業、娯楽業	131,916	14,160	4,770	107,662	38,712	68,950	5,324
O 教育、学習支援業	76,240	3,738	1,694	66,960	32,073	34,887	3,848
P 医療、福祉	292,342	7,730	8,315	269,047	161,534	107,513	7,250
Q 複合サービス事業	17,143	25	393	16,256	9,419	6,837	469
R サービス業 (他に分類されないもの)	180,630	1,971	9,483	152,485	73,807	78,678	16,691

図6 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比(民営)



(注)「正社員・正職員以外の雇用者」は、「正社員・正職員以外の常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したもの。

7 売上（収入）金額の状況

産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が、13兆9189億円で最も多く、次いで「製造業」が13兆2,863億円となっている。

1事業所当たり売上（収入）金額をみると、「製造業」が13億5,589万円で最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が8億3,096万円となっている。（表7）

（注1）産業別の「事業所数」、「売上（収入）金額」及び「1事業所当たりの売上（収入）金額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注2）・・・は、事業所に関する集計において、事業所単位の売上（収入）金額の把握ができない産業

（注3）経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込金額に補正した上で集計した。

表7 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	売上（収入）金額 【百万円】	1事業所当たり売上（収入）金額 【万円】
A～R 全産業（S公務を除く）	173,503	・・・	・・・
A～B 農林漁業	913	165,772	19,735
C 鉱業、採石業、砂利採取業	56	42,379	83,096
D 建設業	18,553	・・・	・・・
E 製造業	10,375	13,286,332	135,589
F 電気・ガス・熱供給・水道業	120	・・・	・・・
G 情報通信業	1,281	・・・	・・・
G1情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	431	・・・	・・・
G2情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	850	408,031	51,912
H 運輸業、郵便業	5,034	・・・	・・・
I 卸売業、小売業	44,100	13,918,980	33,293
J 金融業、保険業	2,684	・・・	・・・
K 不動産業、物品賃貸業	11,174	1,206,024	11,459
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,156	793,599	13,697
M 宿泊業、飲食サービス業	22,372	1,017,480	4,816
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,850	2,238,822	13,226
O 教育、学習支援業	6,267	・・・	・・・
O1教育、学習支援業（学校教育）	747	・・・	・・・
O2教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	5,520	136,659	2,639
P 医療、福祉	15,225	2,977,899	20,398
Q 複合サービス事業	975	・・・	・・・
Q1複合サービス事業（郵便局）	711	・・・	・・・
Q2複合サービス事業（協同組合）	264	79,458	32,699
R サービス業（他に分類されないもの）	10,368	・・・	・・・
R1サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	2,906	・・・	・・・
R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	7,462	1,276,870	18,676

◎（参考）全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値

事業所の売上（収入）金額について、事業所ごとの売上（収入）金額を把握することが困難な、一部の産業等に属する事業は、本調査では調査、集計していない。

また、企業等の売上（収入）金額については、全て調査、集計していますが、複数の事業所を有する企業等の売上（収入）金額は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計になじまない。

総務省統計局のホームページに参考として、事業所ごとの売上（収入）金額を把握していない事業所の売上（収入）金額を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計した試算値が掲載されている。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/sanko3.html>

平成24年以降に開設された事業所の数は、2万958事業所となっている。

産業大分類別に平成24年以降に開設された事業所の数をみると、「卸売業、小売業」が5,845事業所(全産業の27.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,141事業所(全産業の19.8%)、「医療、福祉」が3,134事業所(全産業の15.0%)などとなっている。

産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める平成24年以降に開設された事業所数の割合をみると、「医療、福祉」が19.2%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が17.2%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が1.7%と最も低く、次いで「複合サービス業」が3.1%、「製造業」が4.5%などとなっている(表8-1)。

表8-1 産業大分類、開設時期別事業所数(民営)

産業大分類	開設時期別事業所数							
			平成23年以前			平成24年以降		
	合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)	産業別事業所に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	産業別事業所に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計 A～R全産業 (S公務を除く)	183,962	100.0	163,004	88.6	100.0	20,958	11.4	100.0
A～B農林漁業 (個人経営を除く)	975	0.5	911	93.4	0.6	64	6.6	0.3
C鉱業、採石業、砂利採取業	59	0.0	58	98.3	0.0	1	1.7	0.0
D建設業	19,638	10.7	18,530	94.4	11.4	1,108	5.6	5.3
E製造業	10,928	5.9	10,434	95.5	6.4	494	4.5	2.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	124	0.1	114	91.9	0.1	10	8.1	0.0
G情報通信業	1,393	0.8	1,218	87.4	0.7	175	12.6	0.8
H運輸業、郵便業	5,271	2.9	4,752	90.2	2.9	519	9.8	2.5
I卸売業、小売業	45,904	25.0	40,059	87.3	24.6	5,845	12.7	27.9
J金融業、保険業	2,703	1.5	2,449	90.6	1.5	254	9.4	1.2
K不動産業、物品賃貸業	12,065	6.6	11,379	94.3	7.0	686	5.7	3.3
L学術研究、専門・技術サービス業	6,670	3.6	5,956	89.3	3.7	714	10.7	3.4
M宿泊業、飲食サービス業	24,096	13.1	19,955	82.8	12.2	4,141	17.2	19.8
N生活関連サービス業、娯楽業	18,943	10.3	17,000	89.7	10.4	1,943	10.3	9.3
O教育、学習支援業	6,611	3.6	5,653	85.5	3.5	958	14.5	4.6
P医療、福祉	16,322	8.9	13,188	80.8	8.1	3,134	19.2	15.0
Q複合サービス事業	979	0.5	949	96.9	0.6	30	3.1	0.1
Rサービス業 (他に分類されないもの)	11,281	6.1	10,399	92.2	6.4	882	7.8	4.2

(注)「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表8-2 市区町村、開設時期別事業所数

市区町村	開設時期別事業所数				
		平成23年以前		平成24年以降	
			市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)		市区町村別 事業所数に 占める割合 (%)
計 千葉県	183,962	163,004	88.6	20,958	11.4
千葉市	28,353	24,632	86.9	3,721	13.1
千葉市中央区	10,547	9,172	87.0	1,375	13.0
千葉市花見川区	3,943	3,581	90.8	362	9.2
千葉市稲毛区	4,008	3,549	88.5	459	11.5
千葉市若葉区	3,817	3,449	90.4	368	9.6
千葉市緑区	2,584	2,240	86.7	344	13.3
千葉市美浜区	3,454	2,641	76.5	813	23.5
銚子市	3,631	3,417	94.1	214	5.9
市川市	11,389	10,113	88.8	1,276	11.2
船橋市	15,131	13,053	86.3	2,078	13.7
館山市	2,754	2,453	89.1	301	10.9
木更津市	5,109	4,242	83.0	867	17.0
松戸市	12,335	10,943	88.7	1,392	11.3
野田市	4,690	4,309	91.9	381	8.1
茂原市	3,235	2,888	89.3	347	10.7
成田市	5,178	4,497	86.8	681	13.2
佐倉市	4,287	3,766	87.8	521	12.2
東金市	2,285	2,039	89.2	246	10.8
旭市	3,070	2,822	91.9	248	8.1
習志野市	3,869	3,335	86.2	534	13.8
柏市	11,665	9,895	84.8	1,770	15.2
勝浦市	1,112	1,060	95.3	52	4.7
市原市	8,445	7,607	90.1	838	9.9
流山市	3,826	3,282	85.8	544	14.2
八千代市	4,989	4,302	86.2	687	13.8
我孫子市	2,913	2,599	89.2	314	10.8
鴨川市	1,885	1,790	95.0	95	5.0
鎌ヶ谷市	2,925	2,587	88.4	338	11.6
君津市	3,222	2,924	90.8	298	9.2
富津市	1,907	1,763	92.4	144	7.6
浦安市	4,081	3,538	86.7	543	13.3
四街道市	2,252	2,025	89.9	227	10.1
袖ヶ浦市	1,867	1,735	92.9	132	7.1
八街市	2,311	2,126	92.0	185	8.0
印西市	2,192	1,876	85.6	316	14.4
白井市	1,560	1,390	89.1	170	10.9
富里市	1,519	1,386	91.2	133	8.8
南房総市	2,081	1,962	94.3	119	5.7
匝瑳市	1,605	1,535	95.6	70	4.4
香取市	3,469	3,279	94.5	190	5.5
山武市	1,729	1,619	93.6	110	6.4
いすみ市	1,610	1,508	93.7	102	6.3
大網白里市	1,273	1,149	90.3	124	9.7
酒々井町	680	510	75.0	170	25.0
栄町	466	429	92.1	37	7.9
神崎町	212	196	92.5	16	7.5
多古町	810	750	92.6	60	7.4
東庄町	536	518	96.6	18	3.4
九十九里町	685	650	94.9	35	5.1
芝山町	454	400	88.1	54	11.9
横芝光町	935	883	94.4	52	5.6
一宮町	504	465	92.3	39	7.7
睦沢町	207	204	98.6	3	1.4
長生村	428	392	91.6	36	8.4
白子町	432	411	95.1	21	4.9
長柄町	256	235	91.8	21	8.2
長南町	313	295	94.2	18	5.8
大多喜町	520	492	94.6	28	5.4
御宿町	394	373	94.7	21	5.3
鋸南町	376	355	94.4	21	5.6

(注)「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成28年6月1日現在の本県の企業等数は12万8,794企業で、全国順位は9位となっている。平成24年経済センサス-活動調査と比べると、8,754企業の減少、増減率では6.4%の減少となっている。県内上位5市をみると、3,283企業の減少、増減率では5.9%の減少となっている(表9-1、9-2)。

経営組織別にみると、法人が全体の51.9%、個人経営が48.1%と、個人経営よりも法人が多くなっている。産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が26,983企業で最も多く、次いで「建設業」が17,285企業、「宿泊業、飲食サービス業」が17,107企業となっている。

企業産業大分類別、経営組織別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」では「個人経営」の占める割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」ではほとんどが「会社企業」となっている。「会社以外の法人」は、「複合サービス事業」において割合が特になくなっている(表9-3、9-4)。

※「企業等」とは、会社企業(株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社)、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

表9-1 都道府県別企業等数 -上位10都道府県-

都道府県	H28			H24			比較	
	企業等数	順位	構成比(%)	企業等数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)
全国	3,856,457	-	100.0	4,128,215	-	100.0	▲271,758	▲6.6
10都道府県計	2,032,565	-	52.7	2,176,901	-	52.7	▲144,336	▲6.6
東京都	441,538	1	11.4	469,554	1	11.4	▲28,016	▲6.0
大阪府	287,004	2	7.4	314,145	2	7.6	▲27,141	▲8.6
愛知県	220,388	3	5.7	235,719	3	5.7	▲15,331	▲6.5
神奈川県	199,200	4	5.2	211,525	4	5.1	▲12,325	▲5.8
埼玉県	170,223	5	4.4	183,139	5	4.4	▲12,916	▲7.1
北海道	156,475	6	4.1	168,922	6	4.1	▲12,447	▲7.4
兵庫県	155,699	7	4.0	165,588	7	4.0	▲9,889	▲6.0
福岡県	145,845	8	3.8	153,107	8	3.7	▲7,262	▲4.7
千葉県	128,794	9	3.3	137,548	10	3.3	▲8,754	▲6.4
静岡県	127,399	10	3.3	137,654	9	3.3	▲10,255	▲7.4

表9-2 市町村別企業等数 -上位5市町村-

都道府県	H28			H24			比較	
	企業等数	順位	構成比(%)	企業等数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)
千葉県	128,794	-	100.0	137,548	-	100.0	▲8,754	▲6.4
上位5市計	52,115	-	40.5	55,398	-	40.3	▲3,283	▲5.9
千葉市	17,518	1	13.6	18,376	1	13.4	▲858	▲4.7
船橋市	9,931	2	7.7	10,592	2	7.7	▲661	▲6.2
松戸市	8,928	3	6.9	9,707	3	7.1	▲779	▲8.0
市川市	8,181	4	6.4	8,912	4	6.5	▲731	▲8.2
柏市	7,557	5	5.9	7,811	5	5.7	▲254	▲3.3

表9-3 経営組織別企業等数

	企業等数	全国に占める割合 (%)	
		構成比 (%)	
総数	128,794	100.0	3.3
法人	66,781	51.9	3.6
会社企業	59,669	46.3	3.7
会社以外の法人	7,112	5.5	2.9
個人経営	62,013	48.1	3.1

表9-4 企業産業大分類、経営組織別企業等数

企業産業大分類	総数	法人	(法人)		個人経営
			会社企業	会社以外の法人	
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	806	806	664	142	—
構成比 (%)	100.0	100.0	82.4	17.6	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	35	33	2	3
構成比 (%)	100.0	92.1	86.8	5.3	7.9
D 建設業	17,285	12,690	12,672	18	4,595
構成比 (%)	100.0	73.4	73.3	0.1	26.6
E 製造業	8,381	6,088	6,072	16	2,293
構成比 (%)	100.0	72.6	72.4	0.2	27.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	28	27	1	—
構成比 (%)	100.0	100.0	96.4	3.6	—
G 情報通信業	1,026	992	984	8	34
構成比 (%)	100.0	96.7	95.9	0.8	3.3
H 運輸業, 郵便業	2,344	2,079	2,042	37	265
構成比 (%)	100.0	88.7	87.1	1.6	11.3
I 卸売業, 小売業	26,983	15,198	14,995	203	11,785
構成比 (%)	100.0	56.3	55.6	0.8	43.7
J 金融業, 保険業	973	801	755	46	172
構成比 (%)	100.0	82.3	77.6	4.7	17.7
K 不動産業, 物品賃貸業	10,083	6,381	6,323	58	3,702
構成比 (%)	100.0	63.3	62.7	0.6	36.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,677	2,897	2,728	169	2,780
構成比 (%)	100.0	51.0	48.1	3.0	49
M 宿泊業, 飲食サービス業	17,107	3,712	3,683	29	13,395
構成比 (%)	100.0	21.7	21.5	0.2	78.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14,448	2,820	2,739	81	11,628
構成比 (%)	100.0	19.5	19.0	0.6	80.5
O 教育, 学習支援業	4,400	1,236	731	505	3,164
構成比 (%)	100.0	28.1	16.6	11.5	71.9
P 医療, 福祉	11,282	4,625	1,615	3,010	6,657
構成比 (%)	100.0	41.0	14.3	26.7	59
Q 複合サービス事業	83	61	4	57	22
構成比 (%)	100.0	73.5	4.8	68.7	26.5
R サービス業(他に分類されないもの)	7,850	6,332	3,602	2,730	1,518
構成比 (%)	100.0	80.7	45.9	34.8	19.3

(注) 構成比は単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。